

2025 年 6 月 20 日

「アジア版集団防衛体制の構築と相互性の追求」 (日米同盟研究会コメンタリーN0. 69)

コロンビア大学博士研究員
寺岡 亜由美

今年 5 月 6 日に他界したジョセフ・ナイは[ソフトパワー](#)の概念や[経済相互依存](#)に関する研究で知られる著名な国際政治学者である一方、1994 年から 1995 年までクリントン政権の国防次官補(国際安全保障担当)として冷戦後の日米同盟の役割を再確認し、その存在意義を幅広く広めたことでも知られている。中国の台頭が避けられない傾向としてすでに予見できた当時、いずれ中国が台頭したときに同盟国である日米が分断されているより、足並みを揃えて中国に向き合う方が戦略的に賢明であり、それは国際政治学入門の基礎だとナイは説明した¹。

30 年後の 2024 年 10 月、ワシントン DC の戦略国際問題研究所 (CSIS) で行われた[公開イベント](#)にナイが登場した際、筆者はナイに、中国の脅威を念頭に、日米豪比韓 NATO などのアメリカの同盟国同士が協力を強化している現状について見解を求めたことがある。中国の台頭に備えてアジアの同盟強化を主導していた当時のナイにとって、こうした動きは予想の範囲内だったのか、それとも現在の中国の国力に対し同盟協力が現状レベルにとどまっていることは期待外れなのか、というのが筆者の質問だった。ナイはすぐさま石破首相が総理大臣就任前に提唱していた「[アジア版 NATO](#)」について言及し、「どんなに我々や石破首相が望んでも」そのような集団防衛体制の構築は「手持ちのカードにはない」と述べた。そして「公式にできないことも非公式であればできることは実は多く存在する」と加え、同盟国間の連携が強化されている現状を是と捉える見解を示した。

ナイの死去後まもない 5 月 27 日、バイデン政権で同じく国防次官補(インド太平洋安全保障担当)を務めたイーライ・ラトナー (Ely Ratner) はフォーリン・アフェアーズ (*Foreign Affairs*) 誌に「太平洋防衛条約に賛成する理由 ([The Case for a Pacific Defense Pact](#))」を寄稿した。ラトナーは、今や時代は変わり、まずは日米豪比の 4 カ国でアジアにおける集団防衛体制を構築すべき時が来たと主張する。様々な同盟国間の協力枠組みを格子状に組み合わせる「ラティスワーク」の概念を推し進めていたバイデン政権で高官を務めていたラトナーがこのタイミングで集団防衛体制の構築を提唱するのは興味深い。政権内では発言できなかったことを民間の立場で公言しているとみられる一方、政権にしながら温めていたアイディアのようにも見受けられ、バイデン政権に第二期目があれば、具現化に向けた気運が出ていたかもしれない。

ラトナーの問題意識は、SQUAD と呼ばれる日米豪比の枠組みを含め、アジアにおける格子状の防衛協力はいまだ不完全であり、欠陥が目立つという見解から始まる。各同盟国はアメリカとの間でしか相互防衛保証の枠組みはなく、軍事的なオペレーションを統括的に計画し、実行する本部も存在しない。非公式な協力のままでは、政治的指導者と軍のスタッフとの協議は定例化されず、中国に対応するために必要な政治的な切迫感、関心、資源を得ることができないと言う。

この集団防衛体制構築への提言の骨格は、中国への脅威認識が最も共有されている日米豪比の協力をさらに制度化し、より強固なものにするというもので、一見、現状維持路線のように読める。12 カ国から始まり今や 30 カ国まで拡大した NATO のような大規模な集団防衛体制ではなく、まずは日米豪比の 4 カ国で、情報共有、海洋領域認識、共同訓練および演習、指揮統制の分野において統合を進め、その後「状況が許せば」韓国やニュージーランド、そしてカナダやイギリスにも門戸が開かれるとする。インドやシンガポールなどの同盟条約締結国ではない友好国の参加は予期されておらず、台湾の加入はアメリカの現政策では不可能かつ不適切であり、他のメンバーにとっても受け入れ難いとしている。

ラトナーが指摘するように、日米豪比の対中脅威認識は近年収束してきており、日本は豪・比との安保協力関係を「準同盟」級に引き上げた。すでに日豪・日比間ではそれぞれ円滑化協定 (RAA) が締結され、今年 4 月末の日比首脳会談では、日比間での軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の早期締結や物品役務相互提供協定 (ACSA) の交渉開始が合意された。本論考が発表された直後の 5 月 31 日には、過去 3 年間で実質的に第 4 回目となる日米豪比防衛相会談が開催され (昨年 11 月の会談には韓国の国防部長官も参加)、フィリピンの防衛力向上への投資、情報共有の向上、サイバー安全保障協力や相互運用性向上の重要性が謳われた。

一方、ラトナーの提言が現状維持路線と決定的に一線を画すのは、相互主義を追求する観点から、同盟国に対してもアメリカへの防衛義務を求めるという点だ。アジアにおけるアメリカを中心とする同盟システムは、アメリカは同盟国への防衛義務を負う一方、同盟国は基地などを提供し、アメリカへの防衛義務を負わないという非対称性を基礎としてきた。ラトナーは、今後はトランプ大統領も重視する相互主義をベースに、地域で発生する危機・紛争において、そしてアメリカが本土攻撃を受けた場合でも、同盟国はアメリカに対して防衛義務を負うべきだとする。

アジアの同盟を伝統的な非対称性から脱却させ、相互主義を軸に再構築するという提言が、トランプ氏率いる共和党ではなく、民主党政権の元高官から出てきたのは注目に値する。そして国内が政治的に分断しているアメリカにおいて、今後も同盟に対する超党派の支持を維持していくためには重要な知見であろう。第二次トランプ政権の政策の数々は、超大国アメリカが国際社会で指導的役割を果たすにあたり、寛容さを失っていることを示している。米軍駐留経費負担によるバーデンシュエリングや湾岸戦争・イラク戦争への資金提供・派兵といった限定的・臨時的な対称性の追求ではもはや十分ではなさそうだ。相互主義の観点から同盟という制度をより抜本的に改革し、アメリカの国内政治の要請を満たすことで、同盟をより持続性の高いものにすべきだというのがラトナーの発想であろう。同時に、そうした取り組みによって超党派かつ長期的に同盟の価値がアメリカ国内で認知されるよう、政治的なパフォーマンスの工夫や戦略的なナラティブも考えなくてはならない。

だが、相互性の追求の仕方については議論の余地がある。ラトナーが唱える同盟国によるアメリカに対する防衛義務はいかにして実現できるのか。軍事的な合理性はあるのか。たしかにグアムやハワイ、そしてカリフォルニア州のサンディエゴには、インド太平洋軍の重要な軍事アセットが集中しており、日豪比のような同盟国の安全保障とは切っても切り離せない。一方、アメリカの軍事力が維持される限り、基本的に本土防衛で同盟国に頼る必要性は見受けられない。フィリピンのように日米豪から能力向上支援を受けている国であればなおさらだ。

さらに、相互主義を抜本的に追求し始めると、パンドラの箱を開けてしまうリスクもある。相互性を追求したい同盟国側もまた、従来抑制してきた米軍の空域や電波へのアクセス、さらには核戦略を含めた軍事情報の共有への要求を高めるだろう。政治的にお互いが合意できる新たな落とし所を見つけなくてはいけなくなり、それは容易なことではない。

また本提言はアメリカの国内政治上の要請を優先するあまり、同盟国の国内政治への配慮が決定的に欠如している。こうした集団防衛体制構築にあたっては、現行の日米安全保障条約、米比安全保障条約、太平洋安全保障条約（ANZUS）の修正、議会での批准が求められるだろうが、そうした国内的な手続きについては一切触れていない。そもそも、現行の日本国憲法で許される集団的自衛権の範囲では、日本がアメリカの本土防衛に対してあらかじめコミットすることは到底できず、その場合は憲法改正が求められる。ラトナーは、過去には現実性が乏しかったアジアでの集団防衛体制の構築に向けて「強いリーダーシップ」が発揮される条件は整っていると述べるが、一体その「強いリーダー」がどの指導者なのかについては言及がない。従来であれば、この役割を担うのはアメリカの大統領だったが、トランプ氏は多国間主義を忌避し、アジアを見通しても強い指導力を発揮できる人物は見当たらない。

アメリカ国内の混乱、政治的な分断、トランプ政権が見せる同盟国への高圧的な態度もまた、同盟国の国内政治に影響を与え、長期的な同盟の強化や改革の実現を困難にする。たしかに安全保障上の喫緊性から日米豪比は防衛面での協力を変わず進めているが、集団防衛体制というような大きなアイデアを国内的に推進していくのは容易ではない。同盟国の政治指導者にとっては、国内が分断され、政策の予見可能性が低いアメリカと共に長期的なビジョンを描き、コミットすること自体がリスクであり、政治的にハードルが高い。国際社会からの信頼を失うトランプ政権下のアメリカが相手となれば、なおさらである。

このように考えると、短期的にはやはりナイが指摘したように、アジアにおいて集団防衛体制の構築は「手持ちカードにはない」のかもしれない。ラトナー提言の主目的は中国という逼迫する戦略課題に対処するためだが、前述した様々な障壁を考えると、抜本的な改革は逆に時間を要しかねない。ラティスワークの実情がそうであったように、今後も可能な範囲で同盟国間の協力を積み上げ、段階的に相互性を高めていくのが現実的なものだろう。ラトナー自身も、トランプ政権時には下準備を進め、実際の集団防衛体制の構築は次期政権下になる可能性を指摘している。

それでもラトナーが提唱する同盟の変革は、今後アジアにおける安全保障協力を維持・強化していく上で死活的に重要な問題提起をしている。特にアメリカの国内政治の要請を満たすために、日本も同盟国としてどのように「相互性」を高められるか提案していく必要がある。最近関税交渉の文脈で出てきている日米造船協力は、貿易バランスだけでなく両国の防衛産業を高める良案だ。たとえこのように漸進的な取り組みであったとしても、いずれパッケージ化し、相互主義の観点から両国民に訴えかけることで同盟への理解を深めていくべきだ。

コロナ感染症の影響は、社会経済の基礎である個人の社会生活にまで及んでいる。特に、パンデミックの対策として広く実践された social distancing や stay home、時短営業といった社会行動パターンの数々は、人々の身近な関係性に依拠した対処行動として広く知られ、2021年現在、人々の社会生活に定着しつつある。

こうした社会的状況では、身近な関係性が良好、かつ、不健康のリスクを低減できている状態が特に求められる。もともと、パンデミックでなくとも、ウェル・ビーイングの中核である幸福感(happiness)は、さまざまな文化を超えて心理的な平穏さと社会的な関係の調和を意味することが指摘されている(Delle Fave et al., 2016)。ゆえに、パンデミックは、ウェル・ビーイング自体への脅威とも捉えることができる。

¹ Yoichi Funabashi, *Alliance Adrift*, New York: Council on Foreign Relations, 1999, 255.